

平成28年度 一般採用試験前期

地理歴史（日本史）試験問題（6頁中の1）

（人文・社会科学専攻）

（注意）解答はすべて別紙解答用紙の定められた欄または枠内に記入すること。正しく記入していない場合には採点されないので注意すること。

- 1 次の文章は日本における古代国家の形成と周辺諸国からの影響について述べたものである。
（1）～（13）には適切な語を、（ア）～（シ）には適切な人名を記入しなさい。

朝鮮半島では4世紀中頃に百済と新羅が南部に建国されると北方の（1）が南下し、以降、日本は朝鮮半島の動乱にかかわってゆくことになる。この間、日本は隋や唐で発達した中央集権的な統治制度を模倣して、7世紀後半に国家体制を確立していった。この背景には、中国大陸や朝鮮半島からの渡来人が有する先端技術や新しい文化を積極的に受容していったことが指摘できよう。

隋が589年に中国大陸を統一して、さらに（1）に遠征するなど周辺諸国への圧力を強めると、朝鮮半島の諸国や日本はこの外圧に対処する必要に迫られた。日本では有力氏族の権力抗争のなかで蘇我馬子が587年に（ア）を滅ぼして権力の集中を図り、592年には（イ）天皇を暗殺した。こうした中、群臣に推される形で先の敏達天皇の皇后が女性として初めて天皇に即位した。これが推古天皇である。翌年には厩戸王が摂政となり、馬子とともに三者の共治による権力集中が図られた。推古朝の諸施策の中で注目されるのは、603年に定められた（2）の制と604年の憲法十七条の制定である。これらは国交を求めて遣わした最初の遣隋使が文明の遅れを理由に拒否されたことから制定されたものであった。そして、607年に小野妹子らが遣隋使として派遣され、「日出づる処の天子」と記した国書を渡した。隋の皇帝（ウ）はこれに不快の念を示したとされているが、この国書によって日本は隋に自立した国家であることを示そうとした。

その後618年に隋が滅びて唐が興ると、唐は律令制による中央集権国家体制を一層充実させ、朝鮮半島諸国の争いに乗じて（1）に介入した。こうした朝鮮半島の情勢を受けて日本は国家体制の整備を急ぐ必要に迫られた。その頃の日本は蘇我馬子の後を受けた蘇我蝦夷とその子（エ）が権勢をふるっていた。（オ）天皇が即位すると犬上御田鉄・薬師惠日らを最初の遣唐使として派遣した。彼らは唐の実情を視察し律令制を学び、帰国するとそれまで氏族が世襲していた職制を改め中央集権的な国家を建設しようとする動きを示した。645年に中大兄皇子と中臣鎌足が蘇我氏本宗家を滅亡させた（3）の変は、まさに新たな国家体制の整備を目指したものであった。皇極天皇に代わって（カ）天皇が即位し難波長柄豊崎宮に遷都して政治を刷新した。この改革の中心を担ったのが唐から帰国した留学生の高向玄理や学問僧の（キ）と曼であり、この一連の政治改革を大化の革新という。こうして日本は律令国家建設へと踏み出すことになった。

朝鮮半島では655年に（1）と百済が連合して新羅に侵攻したが、新羅が唐に救援を求めたことから、唐は百済に出兵して都を陥れ滅亡させた。百済の遺臣は日本に滞在していた百済の王

子の送還と援軍を要請してきた。皇極天皇が重祚して即位した(ク)天皇と中大兄皇子は百濟の再興を目的として、(ケ)らが率いる援軍を渡海させた。しかし663年の(4)の戦いで唐・新羅連合軍に大敗を喫した。中大兄皇子は甲子の宣を発して諸豪族との融和をはかり国内の体制を固めるとともに、唐・新羅軍の来寇に備えて対馬・壱岐や九州北部に防人や烽火をおき、大宰府の北に御笠川を堰き止めて(5)を築き、さらに対馬や大宰府周辺から瀬戸内海を経て大和にかけて朝鮮式山城を設けて国土の防備に努めた。中大兄皇子は667年に都を(6)宮に移し、翌年に即位して天智天皇となった。さらに全国的な最初の戸籍となった(7)を作成した。

天智天皇が死去すると、弟の(コ)皇子と天智天皇の子である大友皇子との間に大王位継承をめぐって壬申の乱がおこった。この乱に勝利した(コ)皇子は(8)宮で即位し天武天皇と称した。天武天皇は「政の要是軍事なり」と詔し、官人の登用、位階や昇進などを定め、律令の制定に着手した。また(9)の姓によって天皇を頂点とする格付けに豪族を再編した。天武天皇は大臣をおかげ、皇后や皇子、諸王など皇族を重用して律令体制の建設を急いだ。以降、奈良時代前半まで続くこうした政治体制を(10)という。天武天皇の死後、その意思を受け継ぎ皇后の麿野が即位して(サ)天皇となった。(サ)天皇は天武天皇が編纂に着手した律令を689年に(8)令として施行した。これに基づいて作成された戸籍が庚寅年籍として完成して班田の制度が確立されていった。また藤原京を飛鳥の北方に完成させた。藤原京は道路を碁盤目状に配した(11)制と天皇の住まいや官衙(宮城)と官人や民衆の住まい(京)を区分する中国の都城制を模した都であった。持統天皇は697年に孫の文武天皇に譲位した。文武天皇の即位後、(シ)が主導し、刑部親王を総裁として律令の編纂が行われ701年に(12)律令が完成した。この律令は唐の(13)律令を範として日本の実情に合わせたもので、初めて律と令を共に備えた法典であった。こうして律令を基本とする中央集権的な古代国家が完成していく。

- 2 次の文章は、15世紀前半を中心に日本の政治・経済・社会・文化の状況を説明したものである。
 (1)～(20)には適切な語を、(ア)～(オ)には適切な人名を記入しなさい。

14世紀末の南北朝の合一後、第3代の足利義満について第4代の征夷大将軍となったのは(ア)であった。彼の治世下では水墨画が興隆を見せ、(イ)による『瓢鮎図』などの名作が生まれた。世阿弥が『(1)(花伝書)』という理論書を記し、(2)を完成させていったのもこのころである。

1429年に第6代将軍の座についた足利義教は、幕府における将軍権力の拡充を図るため、有力な権力者を減ぼしていった。その一人が(3)の職にあった足利持氏である。そもそも持氏は、1416年に関東管領であった(ウ)によって反乱を起こされるなど、必ずしも関東有力守護を掌握できていなかった。義教は幕府との関係が悪化していた持氏が関東管領の上杉憲実との対立を深めたのを機に、憲実を支援して1438年に鎌倉に軍を送り、翌年持氏を征討した。これを(4)の乱という。ちなみに、憲実は後に宣教師ザビエルが「坂東の大学」と呼んだ(5)を再興した人物として知られている。

足利義教は、その後も有力守護を排除して将軍による専制政治を強化しようとしたが、1441年、有力守護であった(エ)によって殺害された。これを(6)の変という。一方、(4)の乱後、関東では(3)となった持氏の子、(オ)が上杉憲実の子である関東管領の上杉憲忠を殺害したことをきっかけに(7)の乱が発生した。こうして、幕府中央での政変や関東での騒乱が相次ぎ、1467年の(8)の乱へとつながっていく。

南北朝期の動乱の中で農村では、農民が自立的な自治を行う(9)が広がっていた。(9)は寄合という村民の会議の決定によって統治され、(10)と呼ばれる決まり事を自ら定めたり、(11)という一種の警察権を行使することもあった。(9)は、土一揆という形で統治者に対する異議申し立ての舞台ともなった。1428年には、(12)の徳政一揆がおきた。これについて『(13)』は「日本開白以来、土民蜂起是れ初めなり」と記している。1441年には、將軍交代をうけて「代始めの徳政」を求める(6)の徳政一揆が起こった。その後、徳政を求める一揆が各地で頻繁に起こるようになると、幕府は(14)の制度を導入し、一定の手数料を幕府に納めれば、債権者の場合には債権を徳政から除外し、債務者の場合には債務の破棄を認めるようにした。

対外関係において足利義教は、(ア)が中止していた明との貿易を再開した。絹織物など明からの輸入品は(15)と呼ばれて珍重された。明との貿易を行う船は、まず明の(16)という港で勘合という証票の確認を受け、その後、明の首都北京で交易をおこなった。1523年、(16)は日明貿易の実権を握った細川氏と大内氏が衝突する舞台となった。14世紀末には、李成桂が建国した朝鮮との交易も始まり、1419年に朝鮮軍が倭寇撃退を目的として対馬を襲った(17)の後の一時的な中断を挟んで、活発な経済交流が行われた。朝鮮南部の三浦には(18)が置かれ、多くの日本人が居留して貿易に従事した。

商品経済の発展に伴い、明から持ち込まれた(19)や洪武通宝、宣徳通宝などの明銭が流通した。しかし、明銭を模して鋳造された悪貨をより分けようとする(20)が広く行われたため、貨幣の円滑な流通は阻害された。これを改善するために幕府や大名は(20)令を発布して貨幣流通を進めようとした。

- 3 以下の文章は19世紀末から20世紀中ごろの日本の対外関係を概観したものである。(1)～(12)には適切な語を、(ア)～(ス)には適切な人名を記入しなさい。欧米の人名は姓のみをカタカナで、日本・中国・韓国の人名は姓名を漢字で記すこと。

1895年4月、日本全権の伊藤博文・(ア)と清国全権(イ)は(1)に署名し、日清戦争が終結した。(ア)は『蹇蹇録』という回顧録の著者としても有名である。(1)の結果、清国は朝鮮の独立、(2)半島、台湾、澎湖諸島の割譲、そして日本に対する2億両の賠償金の支払いを認めた。しかし、日本の急激な勃興は東アジア進出を狙っていたヨーロッパ諸国とりわけロシアの警戒を招き、ロシアは(3)とドイツと共に干渉し、(2)半島の獲得を日本に諦めさせた。日本は、以後「臥薪嘗胆」の合言葉のもとロシアに対する戦備を整えると共に、外交上の模索を続けた。

外交政策として1902年に日本がイギリスと日英同盟を締結したことは1904～5年の日露戦争における日本の勝利に貢献した。また、日露戦争の成果を確実にするために日本は1905年から1907年にかけて桂・タフト協定、日露協約、(4)を締結した。1905年の桂・タフト協定では日本とアメリカが朝鮮半島とフィリピンにおける勢力圏を相互に承認しあった。1907年の(4)において日本は(3)がインドシナ半島に持つ権益を尊重することになった。また、1911年には日露戦争を終結させたポーツマス講和会議の日本全権も務めた(ウ)外相のもとで日米通商航海条約を改正し、長年の懸案であった不平等条約の完全撤廃にも成功した。

1914年8月にイギリス、(3)、ロシアの(5)の国々とドイツ・オーストリアの間で第一次世界大戦が始まると、日本の大隈重信内閣は日英同盟を口実に(5)国側に立って参戦し、中国の山東省や太平洋のミクロネシアにあったドイツの勢力圏を占領した。また、ヨーロッパ諸国の中国への影響力が低下した状況を利用して、1915年に日本は中華民国に対して對華二十一カ条要求を突き付け、中国大陆における自国の権益の維持と拡大を図った。1917年春にはアメリカも参戦し、1918年秋に第一次世界大戦はドイツ・オーストリア側の敗北で終わった。

第一次世界大戦の戦後処理を行うために開催されたのが1919年1月から6月にかけて行われたパリ講和会議で、日本は首相経験者で元老の(エ)を全権とする大型代表団をこの会議に派遣した。

パリ講和会議で審議されたことの一つが、再び第一次世界大戦のような悲惨な戦争が起こることを防止するための常設の国際機構の設立であった。この国際機構の構想が(6)となり、その本部はスイスの(7)に置かれた。敗戦国のドイツやオーストリアは当初、(6)への加盟が認められなかった。一方、日本は主要な戦勝国の一員として、イギリス、(3)、イタリアと並んで(6)の常任理事国地位を得て、著名な農学者である(オ)が事務局次長となり、同じく高名な民俗学者の柳田國男も(6)に出向した。

第一次世界大戦がアジア・太平洋の各国の勢力関係にも変化を与えたことから、情勢を安定させるためアメリカの(カ)大統領の提唱により、この地域に利害関係を持つ国々は1921～22年にワシントンで国際会議を開いた。日本からは海軍大臣であった(キ)が首席全権として会議に出席した。ワシントン会議では五大海軍国との主力艦の建造制限に関する海軍軍縮条約、中国に関する九カ国条約、太平洋の現状維持に関する四カ国条約が結ばれた。アメリカ、イギリス、日本、(3)が四カ国条約を締結した結果、日英同盟は廃棄された。九カ国条約は動乱の続く中国の主権尊重、門戸開放、機会均等を定めたものであった。ワシントン会議後、

(キ)は総理大臣となって軍縮と国際協調に努めた。

その後も世界的な軍縮の潮流にしたがって1927年には(7)で、1930年にはロンドンで海軍の補助艦建造制限に関する軍縮会議が開かれた。また1928年には国策遂行の手段としての戦争を禁止する(8)が締結された。

しかし1931年に始まった満州事変の結果、1932年に日本が中国東北部に「満州国」を作つて実質的な支配下に置くと、アメリカは九ヵ国条約の中国の主権尊重原則や(8)に基づいて日本を非難し、日本による現状の変更を認めないとするスチムソン・ドクトリンを発表した。一方、満州をめぐる日中紛争を調査するために(6)はリットン調査団を派遣した。リットン調査団の報告と、それに基づく決議を不満として1933年3月、日本は(6)からの脱退を通告した。

その後、1937年夏にアジアで日中戦争が勃発し、1939年秋にヨーロッパで第二次世界大戦が始まるとドイツ、イタリア、日本は接近し、1940年9月に三国同盟を締結した。この同盟はヨーロッパでドイツ、イタリアと戦っていたイギリスと日本の関係を悪化させ、さらにはイギリスを支持するアメリカとの対立をも深めた。

1941年8月にイギリスの(ク)首相とアメリカのルーズベルト大統領の両首脳が会談し、戦後に民主的な新しい国際秩序を作ることを宣言した(9)を発表した。(9)の中にはその後の国際連合の構想の原型が見られる。

1941年12月に日本がアメリカやイギリスに宣戦布告するとヨーロッパの戦争とアジアの戦争が一体化し、戦争は文字通り世界化した。1943年11月に日本は占領したアジア地域の指導者たちを東京に集めて(10)会議を開催し、アジア諸民族が結束して戦争を遂行することをうたった(10)共同宣言を発表した。この会議と宣言には(9)に対抗しようとした、当時の(ケ)内閣の重光葵外相の意図があったと言われる。同じ頃、アメリカのルーズベルト、イギリスの(ク)、中華民国の蒋介石の三首脳はエジプトのカイロで会談し、日本を敗北させた後の満州と台湾、澎湖諸島の中国への返還や朝鮮への独立付与などを宣言した。1945年7月26日にはアメリカ、イギリス、中華民国によって日本に降伏を勧告する(11)宣言が発せられ、原爆の投下とソヴィエト連邦の参戦を経て日本はそれを受諾した。1945年9月2日に日本政府は降伏文書に調印し、以後1952年4月にサンフランシスコ平和条約が発効して独立を回復するまで日本はアメリカを中心とする連合国に占領下に置かれた。

第二次世界大戦でドイツや日本を打倒した連合国が戦時に作り上げた協力関係をもとにして1945年6月に国際連合憲章が採択され、同年10月に国際連合が発足した。国際連合の発足後しばらくして1946年4月に(6)は解散した。日本が真に国際社会に復帰するためには、国際連合への加盟が必要であり、さまざまな外交努力の末、1956年に日本は国際連合の80番目の加盟国となった。この時(コ)内閣の外相になっていた重光葵は日本代表として国連総会で演説を行った。

サンフランシスコ平和条約と同時に締結された日米安全保障条約により日本はアメリカとの安全保障上の関係を深めていたが、一方では1955年にインドネシアの(12)で開催されたため(12)会議とも呼ばれるアジアニアフリカ会議に日本は(コ)内閣の経済審議庁長官であった(サ)を代表として派遣し、アジア・アフリカ・中東の新興諸国との関係も築いていった。

日本政府は、国共内戦で敗北し台湾に逃れた中華民国との間に1952年に日華平和条約を結んで

いたが、内戦に勝利して中国大陸を支配した中華人民共和国との間には国交がなかった。しかし、中華人民共和国の知日派の政治家であった(シ)と(サ)の間で交わされた覚書をもとに1962年には政経分離方針に基づく準政府間貿易が日中間で開始され、これは(シ)と(サ)の姓の頭文字をとってL T貿易と呼ばれた。しかし、中華人民共和国との国交樹立は10年後の1972年まで待たねばならなかった。

かつて日本の支配下にあった朝鮮半島は第二次世界大戦後に南北二つの国家に分断され、1950～53年には両者の間で朝鮮戦争が戦われた。日本は朝鮮半島の南半を支配する大韓民国の(ス)大統領の政権と1965年に日韓基本条約を締結して国交を樹立した。